

インドネシア華僑・華人研究史 — スハルト時代から改革の時代への転換 —

青 木 葉 子*

The History of Ethnic Chinese Studies in Indonesia: Transition from the Soeharto Regime to the *Reformasi* Era

AOKI Yoko *

Three dominant changes have occurred in the study of the ethnic Chinese in Indonesia after the fall of Soeharto. First, the study of Indonesian Chinese was freed from the threat of SARA censorship (Suku, Agama, Ras, dan Antar Golongan, or ethnic, religious, racial, and class relations), which was removed after Soeharto. Second, ethnic Chinese studies have accelerated. Many seminars and discussions are now held and many books about the ethnic Chinese have been published in Indonesia. Some aim to abolish inequalities and discriminatory measures and claim justice. Although changes have been made in the law, anti-Chinese hostility still exists in society. Other studies analyze the discourses of Dutch colonialism and Indonesian nationalism and reconsider the Chinese role in nation building, so as to rewrite Indonesian history, which has largely ignored the ethnic Chinese. Third, foreign researchers are shifting their attention from political issues, such as assimilation, national integration, and political identity to subjects reflecting the changing role of the ethnic Chinese in East and Southeast Asia in an era of globalization and rapid economic growth.

In this paper I will focus on such changes by reviewing studies done during the New Order regime and the subsequent period of *Reformasi*.

Keywords: overseas Chinese, ethnic Chinese, assimilation, integration

キーワード: 華僑, 華人, 同化, 統合

* 早稲田大学大学院文学研究科 ; Graduate School of Letters, Waseda University, 1-24-1 Toyama, Shinjuku-ku, Tokyo 162-0052, Japan
e-mail: pondok-cina@star.odn.ne.jp

はじめに

1998年5月13～15日、ジャカルタとソロを中心に激しい暴動が起こり、この約1週間後の5月21日にスハルト大統領が退陣に追い込まれた。これをもって32年間続いた開発独裁政権は終焉し、レフォルマシ（改革）の時代が始まった。新時代の幕開けと共に、長い間差別的地位に置かれてきた華人¹⁾の地位の見直しが始動され、差別的な法律が次々と撤廃された。新しい法律がただちに実行に移されるか否かはまだはっきりしないが、少なくとも政権の対華人政策の変化のきざしがここから読み取れる。

華僑・華人研究は、スハルト後にひとつの転換を遂げたといえるだろう。大きな変化としては、まず、研究の自由が保障されたことがあげられる。次に、インドネシア国内における華僑・華人研究の活発化があげられよう。その主な担い手は華人研究者であるが、プリブミ研究者も増加しつつあるようである。本稿においては、その変化がどのようなものであるのか、スハルト時代を通して主たる研究テーマであったインドネシアにおける華人の地位やアイデンティティ、同化問題に関する研究を中心に概観することにより、変化の一端を明らかにしたい。

まず、スハルト時代における研究史を総括し、その後に、改革の時代の新たな研究の潮流について述べていく。スハルト時代の華僑・華人研究について三期に分け、第一期は、1965年「9.30事件」の前後、第二期は、1965～70年代、第三期は、1980年代～スハルト体制末期まで、その後に、スハルト政権終焉後のいわゆるレフォルマシ（改革）時代が始まってからの研究状況について見てゆく。

I 1965年「9.30事件」前夜における研究

この時期は、東南アジアにおけるアメリカの反共政策を背景としてアメリカの研究者による「地域研究」(エリアスタディ)が盛んであり、インドネシア研究についてはコーネル大学がその中心となっていた。アメリカ政府は、中国が華人を介して東南アジアにおける影響力を強めるのではないかと強い危惧を抱いていた。そのような国際情勢下、中国と華人の関係、インドネシア国内における彼らの地位(政治的、経済的、社会的)、特に居住国への適応への可能性について研究関心が集まった。

この時期の研究状況について述べる前に、まずは「9.30事件」前夜の華人を取り巻く状況を簡単に整理しておきたい。

1) 本来なら華僑と華人の語は状況に合わせて使い分けるべきであるが、本文では「華人」に統一する。また、「土地の子」を意味する「プリブミ」も「ノン-プリ=華人」に対応する語で近年は使用を控える研究者もいるが、本稿では便宜上使用する。

1. 「統合」と「同化」

1955年、バンドンで周恩来とインドネシア外相スナリオが、二重国籍問題解決にむけて会談を行った。²⁾ この会談において中国側が譲歩し、1960年に条約が批准された。これを受けてインドネシア国籍の取得を希望する者は、62年1月までに中国国籍放棄の手続きをするよう定められた [Tan 1976: 21]。しかし、華人に対する「経済的独占者」「中国の手先」などの偏見や反感による排華気運の高まる緊張した状況下で、中国国籍を放棄することへの不安を抱えながら、高額で面倒な手続きを行ってまでインドネシア国籍を選択する者は少なかった。

このような情勢下、1954年に結成されたシャウ・ギョクチャンの率いる大衆組織バペルキ (Baperki: Badan Permusyawaratan Indonesia) は、華人に対してインドネシア国籍取得の意義を説くと共に、申請手続きを援助し、かつ国籍を取得した華人の権利擁護のために活発な発言と運動を展開し、多くの華人の支持を得た。

シャウは華人がエスニック・グループ (スク³⁾) の一つとして、華人的な伝統や、文化を保持しつつ、インドネシア人として他のエスニック・グループと平等な地位を得ること、すなわち「統合 integrasi」を理想とした。彼は、57年ころから華人とプリブミ (土着住民) の間に横たわる階級的、人種的対立解消の方策として社会主義社会建設を理想とし、次第にインドネシア共産党 (PKI) と中国共産党へ接近し、左傾化傾向を強めた。また、強力な指導力により社会変革をなしとげ得る人物としてスカルノを支持した。

このようなシャウの政治姿勢に批判的であったプラナカン青年⁴⁾が雑誌『スターウイークリー』誌上でいわゆる「同化論争」を展開した。この「同化派」青年達は、華人がマイノリティーグループとして存続し続けるかぎり、マイノリティーとマジョリティーとの間に摩擦や衝突が生じるとし、「同化 asimilasi」の必要性を強調した。すなわち、個々のメンバーが改名や国籍取得、通婚などを通して徐々にインドネシア社会に融合してゆき、最終的に完全にインドネシアの土着社会に吸収されてしまうことこそが、問題解決の道であるとし、シャウの「統合」に反対した。これに対し、シャウ・ギョクチャンは、あたかも華人的な特徴を持つことが、インドネシアの国民統合の発展を損なうかのような否定的先入観を社会に植え付けることこそが、反中国、反華人感情を醸成するのだと反論した。この論争を通して「統合 integrasi」と「同化 asimilasi」は異なる概念として人々に認識されるようになった。

2) 国籍は、中国が血統主義、植民地政庁が属地主義をとったため、インドネシアで生まれた華人は自動的に二重国籍者となった。

3) スクについては、加藤 [1990: 234-235] を参照されたい。

4) プラナカンとはもともとは「混血」という意であるが、現在では中国系住民に対する呼称。インドネシアで生まれた2世以上で、中国語を話せないケースが多い。プラナカンはジャワに集中し、ジャワ居住華人の85%がプラナカンといわれている。一方、トトクは20世紀初頭に移住し、大陸の出身地方の言語を話し、中国文化、習慣を保持している。多くが外島に居住している。

「同化派」は、63年にプラナカンのシンドゥナタ（Kristoforus Sindhunatha）を議長とし、LPKB（Lembaga Pembina Kesatuan Bangsa 民族統一指導協会）という組織を結成、華人の同化促進のための運動を開始し同時に、国軍に接近した。⁵⁾ 当時、軍は、中国との関係を強化し、PKI との連帯を深めつつあったスカルノと対立関係にあった。従って、「同化派」の主張は華人大衆の支持を得ることはできず少数派であったが、軍への接近により、スカルノと大衆の支持を得ていたシアウのパベルキと対抗するための強力な後ろ盾を得たといえる。

ここで、*The Encyclopedia of the Chinese Overseas* に掲載されている Wang Gungwu の図によって「統合派」と「同化派」の主張を整理しておきたい [Pan 1998: 14]。図は中心に「本土中国」がおかれた4層の同心円で、世界の中国人、および、中国系人のバラエティーに富むあり方を象徴した図である。中心が本土中国（A）、その外周円が（B）で、（B）は4分割されていて、B1は「移住志願者」、B2は「留学生」、B3は「台湾」、B4は「香港」となっている。その外周に（C）華僑（Overseas Chinese）そして一番外側の円が（D）同化した者（Assimilated）であり、円の中心（A）から外にゆくほど中国本土から離れていった状態を表

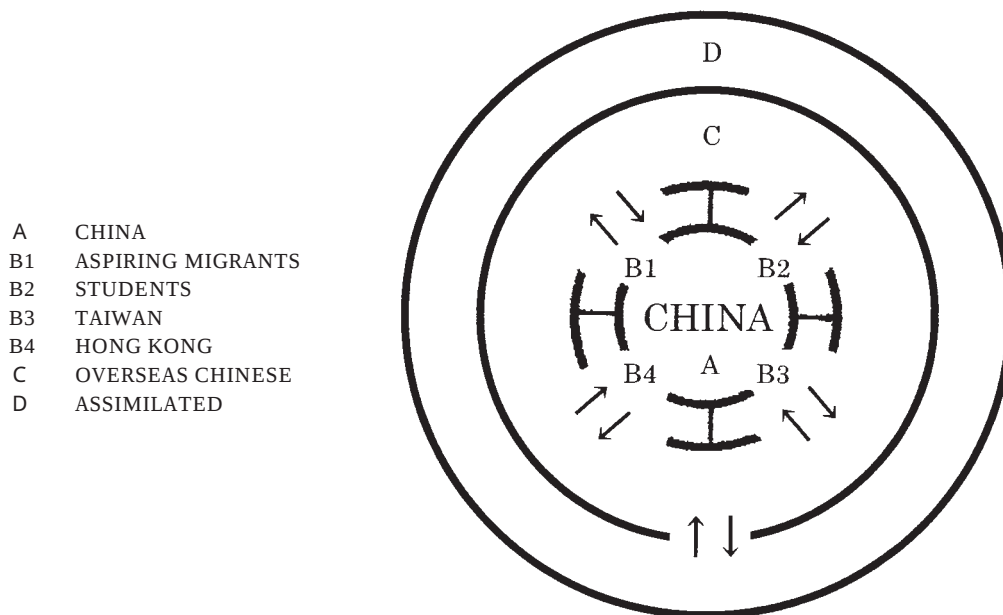


図1 華人・華僑とは誰か？ Wan Gungwu による分類

出所：[Pan 1998: 14]

5) パベルキと同化派の論争については、Coppel [1983], Somers [1964], Suryadinata [1981], 後藤 [1993], 貞好 [1995] を参照のこと。

している。また、各円周線には開口部があり、それが同心円内の流動性を象徴している。一度居住国に同化しても中国本土に帰国したり、「留学生」が留学先に移住したりということが示されている。この図に60年代の「統合」と「同化」の主張を当てはめるならば、「同化派」が目指していたのは、まさに(D)のAssimilatedであった。しかし、シアウの目指したのも、(D)であった。ただし、インドネシアの他のスンダや、ミナンカバウなどのエスニック集団が、独自の文化を保持しつつインドネシア国民として調和しているように、華人も、文化や伝統を保持したまま加わるという思想であった。

2. 研究状況

コーネル大学のスキナーは、タイの華僑・華人研究で有名であるが、ジャワの華人に関する研究も行っている〔Skinner 1958; 1963〕。二重国籍問題についてスキナーは、トトクとプラナカンのうちインドネシア国籍取得に消極的なのは主にトトクで、中国語や伝統文化に固執する。一方、プラナカンはインドネシア語教育に熱心で、その文化も現地への融合が進んでいるとしている。国籍を取得した者は、WNI（インドネシア国籍者）と呼称されたが、スキナーはプラナカンとWNIをほぼ同義に使用している。彼は、WNIすなわちプラナカンは、ますますインドネシア化し、その結果現地において真の同胞として受け入れられるだろうと結論づけている〔Skinner 1963〕。

ウィルモット（Donald E. Willmott）は、スマランにおける調査でプラナカンが「まったく異なった生活様式を発展させた。それは中国、インドネシア、西洋などの文化とも異なり、それら三つの要素を含む社会と文化」を形成しているとしている〔Willmott 1970〕。また、自身がインドネシア華人であるタン（Mely G. Tan）は、スカブミにおける調査をもとに「トトクは異邦人（aliens）的で、分離的集団を形成している。一方、プラナカンは、プリブミと社会的相互作用（social interaction）の中で、かなりの程度の文化変容が見られ、プラナカン文化が創造されている」と結んでいる〔Tan 1963〕。ウィルモットもタンも、トトクとプラナカンを分け、プラナカンが独自の混合的な文化、社会を形成し、完全に土着社会に吸収されたわけではないが、おおむね融和的であると論じている点は、スキナーと共通している。

ソマース（Mary F. A. SomersのちにMary F. Somers Heidues）は、1965年にコーネル大学に提出した博士論文Peranakan Chinese Politics in Indonesiaにおいて、パベルキを取り上げプラナカンの政治行動について検討している。ソマースもトトクとプラナカンを使用言語や、文化、中国との関係から別の集団と定義している。結論において、ソマースは、当時の深刻なインフレ経済を背景として、華人が小売価格のつりあげにより、利益をむさぼっているとして、プリブミの反感が高じて、反華人暴動に発展したことについて、実際は、主に小売業や仲介業などに従事するトトクと異なり、プラナカンは給料生活者が多く、土着のインドネシア人同様

インフレの被害をこうむっているとして、華人をひとくくりにして捉える見方に疑問を呈している。

それまでの、華人研究を中国史の辺境として位置づけたり、中国民族発展史として華人を取り上げ分析した研究や、華人を中国的伝統に固執して現地とは溶け込まぬ集団と捉える視点に対して、コーネル大学グループは現地調査をもとに、プラナカンの文化変容を指摘し、華人の現地社会への適合の可能性を指摘した。

II 1965年～70年代の研究

1965年の「9.30事件」を契機としてスカルノは退陣に追い込まれ、かわって登場したスハルト政権の政策の根幹は、対外的には反共政策、一方、国内では開発経済の促進を図る前提条件として、国民統合と、政治情勢の安定化をはかるべく国民に対する圧力が強められた。こうした政策理念を背景として華人政策の方向が決定された。すなわち、華人を介しての中国の干渉を排除し、かつ、華人を政治分野から排除する一方で経済分野での活動を奨励した。スハルト期において、華人は国民統合の阻害要因として、常に「完全な同化」を求められていく。

1. スハルトの華人政策と華人の地位

「9.30事件」後、反共デモ、反スカルノキャンペーンの嵐の中で共産党は非合法化され、中国との国交は凍結された。共産党に関係したとして多くの華人も襲撃を受け、略奪、虐殺、焼き討ちの犠牲となった。事件に関与した容疑で投獄された者も多く、バベルキのシャウ・ギョクチャンも投獄され、バベルキは解散に追い込まれた。シャウ・ギョクチャンの投獄により華人には「統合」という選択肢はなくなり、「同化」への圧力が強められた。華人には中国語教育の禁止、中国語による書籍の発行や輸入禁止、中国的伝統行事を公的な場で祝うことが禁じられ、中華街から漢字が消えた。華人のみの結社の禁止など、言語、教育、文化などにおける中国的要素を排除することが強く求められた。また、国籍取得状況により、華人はWNI（インドネシア国籍民）、WNA（外国籍民）、無国籍者（台湾出身者や国籍証明をできぬ者）に分けられ、インドネシア国籍を持たぬ者のインドネシア国籍取得が奨励された〔Lie Tek Tjeng 1971〕

華人の「完全な同化」を主張した同化派はスカルノ時代から引き続きLPKBとして1967年まで情報省における華人政策策定に参画した。彼らはWNAとWNIとを峻別し、WNAをインドネシア統一の阻害要因と規定した上で、その数を1.インドネシアから離れるようしむける、2.インドネシア国籍を取得するよう奨励、の2つの方法によって減ずべきであるとした。一方、WNIについてはプリブミとの間にいかなる線引きもあってはならないと提言し、インドネシ

ア国籍取得者の保護を求めた〔Coppel 1983: 75-77〕。同化派の姿勢は、WNAに対してプリブミより厳しくさえあった。⁶⁾ LPKB は、67年にいったんその役割を終えたとして解散されたが、その約10年後の78年に、再びシンドゥナタを議長として旧 LPKB のメンバーを中心に Bakom-PKB (Badan Komunikasi Penghayatan Kesatuan Bangsa 国民統合完全理解連絡協会) が、内務大臣の補佐機関として、「民族統合にむけて協議と助言をすること」を目的に設立された。以後、彼らは、「同化」宣伝のために本の出版や、マスメディアによる活発な宣伝活動を展開していく。

一方、軍部の華人に対する姿勢は終始一貫して以下のようなものだった。1966年に「大衆の劣等感をなくし、彼らの優越感を削ぐため」(ここでの「彼らの優越感」とは華人の中華思想を指している)、華人の呼称をティオンホア (Tionghoa → 中華) からチナ (Cina → 支那) に改める決議を行った〔Coppel and Suryadinata 1978: 113-126〕。この語は内閣幹部会回覧状により公式なものとされ、これ以後、公式文書やマス・メディアにおいて使用されるようになる。軍部は、華人は国籍の有無にかかわらず「血と文化」の紐帯により結びついており、依然として中国への愛着は強い、との見解を堅持していた。そして国際的には華人を介しての中国の干渉、国内的には華人の経済的独占と、その結果生じたプリブミの反華人感情の爆発による国内混乱を警戒し、華人を常に監視下に置くべき対象と捉えていた。また、華人問題 (Masalah Cina) は、政治分野のみならず、経済、外交、安全保障など広範な分野に及ぶとして、スハルトの要請により、各省間の連絡調整と意見のとりまとめを行う諮問機関である BKMC (Badan Koordinasi Masalah Cina チナ問題調整局) が、1973年に BAKIN (Badan Koordinasi Intelijens Negara 国家情報調整本部) 長官のストボ・ユウォノ少将により設立された。スタッフは軍人と文官で、国家情報調整本部長官の直接指導の下におかれた。⁷⁾ このチナ問題調整局は華人に関するあらゆる問題に介入し、華人の監督にあたったようだ〔クワルタナダ 2000: 119-120〕。

同化派華人の意識においては WNA、WNI 言いかえるならばトトクとプラナカンには明確な相違があった。しかし、政府は彼らをインドネシア国籍の有無にかかわらず、1つの集団としてプリブミと峻別した上で、BKMC の監督下に置いたのである。さらに1979年には、すべての中国系住民は再登録の上、特別な印のついた住民カード (KTP) とインドネシア共和国

6) だが、インドネシアにとって経済的に重要であったのは、WNI ではなく、むしろ、商業や貿易に従事して富の蓄積があった WNA の富と、その動向であっただろう。ここに、華人「同化派」と、政権担当者間に意識の齟齬があったように見える。

7) Warin Diyo Sukisman, "Orang Cina Cenderun Eksklusif" [Tempo 11 Feb. 2001: 38-42]. これは長期にわたり BAKIN の長官を務めたスキスマンへのインタビュー記事である。彼はもともと中国現代史研究者で、かつスハルト時代唯一発行を許されていた中国語による新聞『印度尼西亞日報』の発行責任者でもある。彼の著書としては、*Sejarah Kontemporer Cina dan Masalah Cina* (チナ現代史とチナ問題)、他に4冊の華人に関する本がある。

国籍証明書 (SBKRI) の所持が義務付けられた [同上書: 103] 華人は「完全な同化」を求められるかわりに、少なくとも法的には平等な地位が約束されたはずだったが、実際には、プリブミとの間に明確な線引きがなされ、教育や職業の場などさまざまな場面において差別的な処遇をうけた。

スハルト政権による同化政策を前述した Wang Gungwu の図によって確認するならば、華人はすべて “ Cina ” というカテゴリーにくぐられ、「同化派」の意図とは裏腹に (C) の華僑 (Overseas Chinese) の位置におかれた。すなわち、(D) Assimilated との間の開口部が完全に閉じられてしまったといえるだろう。政権は常に華人に対して「完全同化」を要求し続けたが、実は「同化」へのドアは閉じられてしまったという矛盾した状況が生じた。

2. 研究状況

スハルト時代は、SARA (Suku Bangsa, Agama, Ras dan Antar Golongan の略語で民族、宗教、人種、階層関係の意) に関わると考えられる研究は公然と議論することが禁じられ、華人研究もそのひとつと考えられていた。SARA の存在は、暗黙のうちの了解事項であって、それがどの範囲にまで及ぶのか不明なまま、公の場で SARA に関わると考えられる問題 (華人問題のみならず、共産主義、アチェ問題、東チモール問題など) について議論することを人々は漠然と恐れてきた。マスメディアは発禁処分を恐れて自主規制を行い (多くの外国人ジャーナリストもそれに準じた)、そのために、これらの問題から大衆の目はそらされてきた。研究分野においても国内の研究者のみならず、外国人研究者にとっても、かつてのアンダーソンやマクベイのように国外退去処分になるのではないかと、という恐怖が、自由な研究の足かせとなっていたことは否めない。そのことが華人に関する研究や議論の深化を妨げ、踏み込むことができぬ領域については不明なまま研究がなされなければならなかった。また、独立後、インドネシアでは、公式にはエスニック・グループごとの統計がないことになっており、華人の人口分布については、1930年のオランダ植民地時代の人口統計をもとに類推するしかない状況であった。⁸⁾

70年代の華人研究は、国民統合における華人の地位や、アイデンティティ、「同化」問題に関心が集中した。この分野における代表的研究業績は、コッペル [Coppel 1970; 1973; 1976a; 1977], マッキー [Mackie 1976], ソマース [Somers 1979], ウイルモット [Willmott 1970], スルヤディナタ [Suryadinata 1976a; 1976b], タン [Tan 1976] などがある。

オーストラリア人の研究者であるコッペル (Charles A. Coppel) が、芸術や宗教などの分野で活躍した華人は少なくないにもかかわらず、これらの分野はほぼ完全に無視されている

8) 華人人口は全人口の 2-3 % (約500万人) くらいと考えられてきた。

と批判しているように [Coppel 1977], 70年代のアイデンティティ研究はもっぱら政治分野に限定されていた。宗教, 文化, 言語などの分野における業績は, コッペル [*ibid.*] とスルヤディナタ [Suryadinata 1974] の儒教研究, ムラコ語文学や廟の研究についてはフランス人研究者で, 現在もこの分野の権威であるサルモン [Salmon 1977] など, 数は少なくとも重要な研究がなされた。

スハルト政権誕生後, 共産主義との対抗上すべての国民は, イスラム, カトリック, プロテスタント, ヒンズー, 仏教のうちどれかを信仰することが義務づけられ, IDカードにもそれが記載されるようになった。初期には儒教も認められていたが, 1978年に儒教は準宗教であるとされた。このとき儒教団体の存続は許されたが, 公定宗教からはずされたため, 儒教からキリスト教 (主にプロテスタント) に改宗する華人が増加した。プラナカン社会ではオランダ植民地期からキリスト教に入信していた者が多かったが, 65年の「9.30事件」以後も5つの公定宗教のうち最も華人に人気があったのがキリスト教 (プロテスタントとカトリック) で, 華人社会の中では, キリスト教を自己の宗教とする者がマジョリティである。しかし, 華人とキリスト教, およびキリスト教界における華人とプリブミの相互関係などに関する研究も少なかった [Brown 1989: 108]

仏教については, 1977年にインドネシアにおける華人同化問題について研究する, という文脈において, 教育文化省の後援による調査が行われた。しかし, 調査地はジャカルタのみで, ページ数もわずか34ページの貧弱な内容であったという。そのブックレットの結論は, 仏教は公定宗教であるものの, すでにインドネシア人の間では信仰されておらず, 華人のみの宗教となり, それゆえ, この仏教信仰が華人の同化の障害となっている, というものだった [*ibid.*: 106]。しかし, 仏教徒の数は400万人にもおよび, プリブミの信徒も多数存在するという [*ibid.*: 104-107]。また, インドネシアにおける仏教は1930年代前後に復興運動が起こり, その復興には4種類の人々が関わったが, 中でも大きな役割を担ったのが, オランダ人を中心とする「神智学協会」と, プラナカンの Kwee Tek Hoay であった。Hoay は欧米の文献を通して東洋の宗教に触れ, それらの文献によって得た知識をもとに儀礼中心の中国仏教ではなく, 原始仏教の復興を目指した [石井 1980]。ここからわかるのは, インドネシアにおける仏教は, 1930年代に復興されたものであり, いわゆる「中国的」というより, むしろ西欧思想の影響を受けた世界宗教的な性格を帯びている, ということである。またプリブミの信者も獲得しており, 「排他的」に華人のみの宗教というわけでもない。従って, 教育文化省が後援した調査結果と, これらの研究の導き出した結論にはズレが生じている。

III 1980年代～スハルト体制末期の研究

70年代の限定的な研究によっても、「華人」のアイデンティティが単一的なものではなく、また必ずしも「中国的」なもののみに基づいているわけではない、ということが見て取れるのである。80年代に入ると、研究の関心は、次第に多方面への広がりを見せるようになる。また、この時期は華人企業が躍進し、アジア全般においても華人の経済分野におけるめざましい活躍が見られ、にわかに華人企業家への関心が高まった。

1. 華人企業家の成長——「チュコン」から「コングロマリット」へ

1969～73年は、インドネシアの「復興・開発始動期」として、外国資本が活発に導入され、開発経済は順調に成長した。日系企業の進出もこの時期に急速に拡大した。この外資の受け皿となったのが華人系企業であり、日系企業もビジネスパートナーとして、華人系企業を選択した。同時に政府の契約、融資、保護処置を得るために軍、官僚にも接近、ここに日系企業、華人系企業、軍・政府高官の3者間の癒着関係が生じた。政府高官と結んだ華人企業家は *cukong* (チュコン＝主公 [福建語でボスあるいはマスターの意]) と呼称され、このような関係から排除された民族資本家や、政権に対して批判的だったイスラム勢力、および学生運動家の反「チュコンイズム」(癒着主義) キャンペーンの標的となった [Tan 1976: 38]。ここで蓄積された社会矛盾が74年1月、田中首相のジャカルタ訪問を契機として爆発した。これが「1.15事件」(マラリ事件) である。日本車の焼き打ちから始まった暴動は、大規模な反華人暴動へと拡大した。

事件後、民族資本家の不満を解消するために、民族資本家優遇政策が打ち出され、その一方で、華人企業の活動に対する規制が設けられた。外国籍直接投資企業に対しても進出分野の限定、出資比率や外国人の雇用に関する規定が定められ、「経済的に弱いグループ」すなわちプリブミ保護政策が打ち出された。これは73年と80年のオイルショックによる原油価格高騰の影響で、産油国であったインドネシア経済が順調に成長した結果、民族企業振興策をとる余裕が政府にあったからである [白石 1992: 157]。

とはいえ、インドネシアの大手企業の75-80%は華人の手中にあったといわれる。ソマースによれば、そのほとんどがトトクで、ビジネス分野では、プラナカンは精彩を欠いていた [Somers 1998: 157-160]。トトク企業家の多くが中国生まれか、中国で教育を受けたため中国語が話せる人々である。⁹⁾ 華人と国軍のつながりは、インドネシア革命期にまで遡る。華人がゴム、コプラ、砂糖のような天然資源をシンガポールに密輸し、これが独立戦争を戦う軍の重要な収入源となっていた [ibid.: 151-168]。このような相互依存関係によって独立後の成長の

9) しかし、例外もある。日本のトヨタ、ホンダをはじめ欧米の有力企業との提携により事業を発展させたアストラ・グループの William Soeryadjaya はプラナカンである。

基礎を築いた企業として有名なのは、スドノ・サリム Sudono Salim (中国名 Liem Sioe Liong) のクンチャナ企業グループである。スドノ・サリムは1916年に福建で生まれたトクであるが、スハルトとの緊密な関係は有名で、二人の関係はスハルトが中部ジャワの司令官だった時代から始まっている [*ibid.*: 159]

82年と86年に原油価格の暴落に見舞われたが、インドネシアは石油収入依存構造からの脱却に成功した。国内流通と物流に対する規制緩和とその後の撤廃、国营企業の民営化が進められた。投資の規制緩和も行われ、一時抑えられていた外国企業の誘致、貿易の自由化が推進された。工業は輸入代替工業から豊富で安価な労働力による輸出指向工業（テキスタイルや靴の製造など）に転換されていった。この結果、広い市場を求めて長い間凍結されていた中国との国交回復への準備が本格化した。85年7月にシンガポールにおいて、インドネシアと中国両国間の直接貿易再開に関する覚書が、インドネシア商工会議所と、中国国際貿易促進委員会との間で調印された。

中国との関係改善化の潮流の中で、華人企業家が重要な役割を演じるが、国内においても80年代後半、華人企業は次第に銀行業や不動産業へも事業を拡大してゆく。華人経営の大手銀行としては、スドノ・サリムの Bank Central Asia や、モフタル・リアディ Mochtar Riady (中国名 Li Wenzheng) の Lippo Bank などが有名である。またジャカルタ近郊における住宅建設と販売、大都市中心部における巨大モール建設など、華人企業は多角化してゆく。このような多角的経営形態をとる華人企業の増加につれ、チュコンという蔑称は影をひそめ、それに代わって *konglomerat* (コングロマリット) という呼称が用いられるようになった [*ibid.*: 159-160]

その一方で国内での企業収益が中国への送金や、投資にまわされることへの批判も高まる。「政府高官や軍との癒着関係を結ぶ腐敗の元凶、経済分野で排他的に一人勝ちしているにもかかわらずインドネシアへの忠誠心に欠け、金のためなら何でもする」などの偏見が繰り返し強化され、度重なる騒動事件の標的とされた。また政権批判の矛先をかわすために政権担当者によって意図的に扇動された74年のマラリ事件のように、華人はスケープゴートとして利用された。

2. 研究状況

①経済

80年代後半、華人研究の主要テーマとなったのが、華人系企業とインドネシアの産業構造に関する研究である。この分野において代表的な研究者として Richard Robinson があげられよう [Robinson 1992]¹⁰⁾ 日本におけるインドネシア華人研究は、80～90年代にかけて増加し、

10) 日本語訳では、ロビンソン [1987] がある。

かつ内容も多様化した。特に成長著しい華人企業に関心が集中し、インドネシア華人の経済的地位に関する論文が、全体の半数以上を占めている。代表的な研究としては、佐藤 [1991; 1992; 1995], 蔡 [1993] などがある。

②中国との国交正常化

インドネシアが正式に中国と国交を正常化したのは、1990年で、それに先立つ89年2月、昭和天皇大喪の儀において、スハルトと中国の銭其琛外相の間で会談が行われた。国交正常化への道筋については、Suryadinata [1996] に詳しい。国交正常化についてはすでに76年に当時の外相であったアダム・マリクによって構想されていたが、国軍やイスラム・グループ、民族主義者らとスハルトの反対により実現化しなかった。アダム・マリクの「中国はすでに反インドネシア宣伝を行っていないし、もはやPKI（インドネシア共産党）を支援する恐れもない」との説得にも国軍の猜疑心はおさまらなかった。しかし、準備は着々と進められ、中国の内政干渉の道具とならないように、1970年代に少なくとも100万人存在したという無国籍、あるいは中国籍の住民へのインドネシア国籍取得の働きかけが強化され、その結果として公式発表によれば、1986年までには27万3千人にまで減少したという。

③同化問題

タン（Mely G. Tan）は1995年に“ The Ethnic Chinese in Indonesia: Issues and Implications ”において、コングロマリットの登場に対するインドネシア社会の反応について以下のように描写している [Tan 1995]

93年くらいになるとインドネシア国内では、コングロマリットの写真が経済誌の表紙を飾ったり、華人企業家を招いてセミナーが開催されたり、華人企業家の成功の秘密と目される儒教への関心が高まった。公共の場で中国の伝統行事を祝うことが禁じられていたが、イムレック（中国正月）には、廟や中華街の商店で派手に飾り付けが行われ人目を集めた。

その一方で、経済格差が、国民統合の阻害要因として問題視されるようになる。ここでの経済格差とは、金持ち＝華人、貧困層＝プリブミの間に存在するものであると考えられていた。

93年11月に香港で第2回世界華人企業家大会（The Second World Chinese Entrepreneurs Convention）が開催された。これに対する雑誌の反応は冷ややかなものであった。雑誌 *Ekonomi* は「世界の大班¹¹⁾のビジネスネットワーク」と報じた。また、*Tempo* は「中国は喉の渇いた竜のように外国投資を吸い尽くそうとしている」と表現し、「華人が中国に投資する

11) 「大班」とは旧中国における外国商社の支配人の意。

のは、経済的理由によるのではなく、感情的理由による」とも記している。また、この大会でリー・クアンユーがスピーチで「世界の華人企業家の連帯」を呼びかけたことについて、Kwik Kian Gie¹²⁾は、東南アジア諸国における現地住民と、華人の間の微妙な関係に配慮を欠いた発言である、と非難した。[*ibid.*: 20-21]

良くも悪くもコングロマリットは社会の注目を集めていたが、それとは対照的な立場にあったのが、低所得層の華人である。彼らの存在はほとんど無視されていた。ジャカルタ北部には華人によるスラムが形成されていて、当地の住民は、外島の西カリマンタンのポンティアナックや、パンカ島、ビリトン島からの移住者である。ポンティアナックと、錫で有名なパンカ、ビリトンは、植民地時代にクーリーとして大陸からやってきた中国人が、プランテーション労働者や、鉱山労働者として入植した地域である。これらの土地からジャカルタに移住した華人は、中国の出身地の言語集団ごとに集住し、運転手、工場労働者、小規模家内工業などに従事している。コングロマリットはわずか100人ほどであるのに対し、これらスラムに居住する華人は、華人社会において圧倒的多数者であるという。華人＝金持ち、インドネシアの富の独占者、というイメージが一握りの華人にのみ当てはまるものであって、すべての華人に当てはまるわけではない、とタンは指摘している。¹³⁾

華人研究というとコングロマリットの企業活動や、プラナカンエリートのアイデンティティのみに注目が集まり、低所得層やスラム住民の研究がこぼれ落ちていた。しかし、反華人暴動によって、最も深刻な被害を受けるのは中小商店主であり、また学歴も技術もない者は、社会的差別によりまともな職業を得ることができず、ますます困窮していく。開発経済によって経済的繁栄を謳歌できたのはほんの一握りの人々であり、繁栄に取り残されたのは、プリブミの庶民だけではないのである。

④外島の華人社会

華人研究で主に対象とされてきたのは、ジャワ島の都市部に居住するプラナカンであり、トトクが取り上げられるとすれば企業家である場合であった。しかし、20世紀に大量に中国からクーリーとしてやってきたトトクは、外島のゴムプランテーションや、錫鉱山で労働した者が多かった。にもかかわらず、これらの移住者について注目した研究者はそれほど多くない。その外島の華人に着目した数少ない研究としては、ソマースの *Bangka Tin and Mentok Pepper* [Somers 1992] がある。パンカ島は、スマトラ島とシンガポールの上に位置し、1709年に錫が発見されて以来、南中国からの労働者が多数入植した土地で、現在も華人の多い土地である。また “ Company Island: A Note on the History of Belitung ” [Somers 1991] では、パンカ島

12) 華人で、後にメガワティの闘争民主党的副総裁となり、アブドゥルラフマン・ワヒド大統領時代には華人としては初めて経済担当調整大臣に抜擢された人物。

13) ジャカルタ北部のスラムについてはゴンドモノの博士論文（未発表）があるのみ。

に隣接する，やはり錫を産出するピリトン島がオランダ東インド会社の支配下にあった時代の華人社会とオランダ人，現地住民の関係について論じられている。

IV レフォルマシ（改革）時代の研究

華人の立場を擁護したとしてスカルノ時代末期に発禁処分にあい，その後，作家自身も投獄される要因となった作品 *Hoakiao di Indonesia*（インドネシアの華僑）[Ananta Toer 1960] が，1998年に再版され，著者のプラムディア・アナンタ・トゥール自身の名誉も回復されたことは，もはやSARA（Suku Bangsa, Agama, Ras dan Antar Golongan 民族，宗教，人種，階層関係の意）を気にせず，自由に華人について研究することができる時代が到来した，と人々に強く印象づけた。¹⁴⁾ こうした研究をとりまく環境の変化によって，研究にいかなる変化が見られるのか見ていきたい。

1. スハルト政権後の華人の地位と華人の反応

1998年5月，ジャカルタとソロを中心に暴動が起こり，中華街，華人の商店や家屋が暴徒に襲われた。特に，ジャカルタにおける被害は深刻で，中華街グロドックをはじめとして市内のあちこちの華人系のビルや住宅が，放火や打ちこわしの標的となり，レイプ事件や，略奪などが発生し，多くの死傷者が出た。この事件後海外へ脱出した華人も多かった。¹⁵⁾ グロドックでは，事件後2～3年を経ても，真っ黒に焼け焦げたり，すべてのガラス窓が割られた建物や，表のシャッターが固く閉じられたままの商店が無残な姿をさらし，事件の傷跡の深さを物語っていた。

スハルト政権後，ハビビ，アブドゥルラフマン・ワヒド，メガワティとめまぐるしく政権が交代したが，特にワヒド大統領時代に華人の差別的法律の多くが撤廃され，これら改正後の法律が実際に運用されているか否かは別として，少なくとも法的，社会的に差別的地位にあった華人は，このとき初めてプリブミと同等な地位を与えられた。改革の時代になっても，華人に対する暴動は起きており [山本 2004: 237-245]，また，ささいな理由で賄賂を要求されることは，むしろスハルト時代より頻繁に起こるようになった，との印象を抱く華人はいるものの，これは一定の進歩といえるだろう。禁止されていた華人の政治活動も解禁になり，1999年6月の新生インドネシアの総選挙前には華人による政党が結成され，また華人の入党を歓迎する新党などが登場している。¹⁶⁾

14) *Hoakiao di Indonesia* については山本 [2004: 253-254] に詳しい。

15) 海外への避難者は11～15万人といわれる。

16) 1998年以降の状況についてはクワルタナダ [2000: 98-144]，スハルト退陣後の華人に関する法改正については，Lindsey [2005] を参照。

2000年にはイムレック（中国正月）が「限定的な国民の祝日」となり、2001年には正式に「国民の祝日」となった。華人の伝統行事が「国民の祝日」となったのである。インドネシアでは独立記念日、西暦の正月以外の祝日は、すべて宗教に關係しており（クリスチャンのクリスマス、ムスリムの断食明けのイドゥル・フィトリなど）、その点では、「華人」が祝う伝統行事のイムレックが祝日になることは、少々奇妙なことで、同化派のユニス・ヤフヤのように長い間否定されてきたチャイニーズネスの復活であるとして、反対する華人もあった。しかし、政府はイムレックの祝日化は、華人を正式にインドネシア国民として受け入れた象徴と位置づけた。

いったんは葬り去られた「統合」概念が再び登場してきたようにも見受けられる。「統合」概念の主張者シアウ・ギョクチャンは、「9.30事件」後10年間投獄され、解放後はオランダに移住し、1981年に亡くなった。その息子である Siau Tjong Djin が、1999年に出版したシアウの追想録、*Siau Giok Tjhan: Perjuangan Seorang Patriot Membangun Nasion Indonesia dan Masyarakat Bhineka Tunggal Ika*（シアウ・ギョクチャン——インドネシア国家建設と多様性の中の統一社会実現への一愛国者の闘い）によって、華人的文化を保持しつつも、インドネシア国民として、他のエスニック集団と共生するという理想が、改めて華人の注目を集めた。

その他に、中国語の学習や、公的場面での使用、出版が認められ、私立の中国語スクールが急増し、中華街では漢字の看板を掲げる店が見受けられるようになった。さらに、テレビでは、中国語のニュースの時間が設けられ、また、華字紙や中国語の本が国内で出版されるようになった。イムレックなどに廟に参拝する若者も増加しているようである。これは、一見中国文化への回帰現象のようにも見えるが、どうだろうか。中ジャワのスマランにおいて聞き取り調査を行った貞好康志は、次のように述べている。

だが、インドネシアに生まれ育ち、インドネシア国籍を得、公教育では今後もインドネシア語を国語として学んでゆく大多数の華人たちが、直ちに「中華民族」としての集団的自意識を（再）獲得するか、ましてそのことをインドネシアの国家と社会全体が許すかとなると、きわめて疑問である。「同化」の必要がなくとも、何らかの形でインドネシアに「統合」されることが要請される状況は、ポスト・スハルト期といえども変わっていない。
[貞好 2004: 88]

2. 研究状況

改革時代になって、インドネシア国内における華人研究が活発化し、華人関係の書籍出版ブームともいえる現象が起き、セミナーや、討論会、勉強会があちこちで開催されるようになった。

2002年11月にシンガポールにおいて、SSAS (The Singapore Society of Asian Studies) 主催の会合が開催され、シンガポール、マレーシア、インドネシアを代表する研究者9名が招かれた。会では、東南アジアの3カ国におけるエスニック / 民族間関係について、特にネーション・ビルディングと華人の役割を中心に討議が行われた。招かれた9人の研究者の議論を中心に、会の成果がスルヤディナタによってまとめられた [Suryadinata 2004]。

インドネシアからはタン (Mely G. Tan)、インドネシア大学の中国経済の研究者で、プリブミのダハナ (A. Dahana)、反華人差別運動を展開している NGO である GANDI (Gerakan Perjuangan Anti Diskriminasi 反差別闘争運動) からウィナルタ (Frans H. Winarta) が招かれた。ダハナは、改革後の華人とプリブミの関係を、プリブミの視点から論じ、プリブミの反華人感情の醸成理由について解明しようと試みている。ウィナルタは、法的差別について論じ、華人への差別を撤廃するためには、華人が積極的に政治分野に参加することにより、政権内にある一定の地位を確保することや、官僚となることの必要性を強調している。

タンは、スカルノ期、スハルト期、改革の時代に分けて、華人とネーション・ビルディングの関係について分析している。スハルト後、華人が差別の撤廃と、国民としての平等の権利獲得の手段として、政党や圧力団体、NGO の結成により政治活動にかかわり始めた状況や、¹⁷⁾ インドネシア政府によって認定される国家的英雄の1人として独立戦争時に、共和国軍のためにシンガポールから武器を密輸した Captain John Lie を含めることを要求する活動などについてふれている。

改革時代の大きな変化のひとつとしてあげられるのは、インドネシア国内における華人研究の活発化であろう。特に関心が集まっている研究テーマは大きくわけて2つある。

第一には、華人の差別について追求したもので、主なものとして、I. Wibowo (ed.), *Retrospeksi dan Rekontekstualisasi "Masalah Cina"* (「チナ問題」の概観と再構成) [1999] がある。ここでは、スハルト時代しばしば国軍や、官僚によって問題視されてきたいわゆる“Masalah Cina”「チナ問題」とは何であったかが、再検討されている。また同じ編者による *Harga yang Harus Dibayar: Sketsa Pergulatan Etnis Cina di Indonesia* (支払われるべき代価——インドネシア華人の苦闘のスケッチ) が2000年に刊行された。そのほかに、Andreas Pardede and August Mellaz *et al* (eds.), *Antar Prasangka dan Realita: Telaah Kritis Wacana Anti Cina di Indonesia* (偏見と事実の間——インドネシアにおける反華人言説の批判的分析) [2000] などである。この種の内容の書籍がスハルト政権後に堰を切ったように書店に溢れた。

第二は、植民地研究である。中国人の植民地社会における地位や、彼らの果たしていた役割について分析したもので、主に政治史である。この分野で成果をあげているのはモナ・ロハンダ (Mona Lohanda) である。主な著書は、1996年に出版され、2001年に再版されたバタヴィ

17) 華人の政治への参加状況については、クワルタナダ [2000]、山本 [2004] に詳しい。

アの中国人を統括するためにオランダ政府によって任命されたキャプテン・チナ制度について論じた *The Kapitan Cina of Batavia 1837–1942: A History of Chinese Establishment in Colonial Society* [1996] と2002年に出版された、ジャワのプラナカンによる東インドでの地位模索の過程について論じた *Growing Pains: The Chinese and the Dutch in Colonial Java, 1890–1942* [2002] があげられる。

植民地研究が盛んになった理由としては、次の2つが考えられる。1. スルヤディナタがいうように、植民地時代に住民が政府によって民族ごとに分割され、統治された結果、民族相互間に偏見が生じ、社会や経済秩序においてそれが正当化された。このオランダ時代の悪しき遺産が独立後のインドネシアの法律の土台になった [Suryadinata 2004: 233] という認識から、民族的偏見発生のメカニズムを植民地時代にさかのぼって探る。2. インドネシアの歴史から抹殺されてきた華人の歴史を掘り起こし、インドネシア史の再構成をはかる、ということではないだろうか。

最後に、Leo Suryadinata, Evi Nurvidya Arifin, and Aris Ananta (eds.), *Indonesia's Population: Ethnicity and Religion in a Changing Political Landscape* [2003] および、Tim Lindsey and Helen Pausacker (eds.), *Chinese Indonesians: Remembering, Distorting, Forgetting* [2005] を紹介し、この章を閉じたい。前者は、2000年度に行われた国勢調査を分析したものである。前述したようにインドネシアでは、独立後、エスニック・グループごとの人口や、宗教人口に関する統計は公表されてこなかった。そのため華人の総人口は、1930年にオランダ政府によって行われた統計調査をもとに、全人口の約2～3%の500万人くらいと推定されてきた。この2000年の調査で独立後初めて全国のエスニック・グループの分布状況が記録された。しかし、華人人口はこれまでの推定人口をはるかに下回っている。これは、調査が自己申告によって行われたため、ある人々は自分が華人であることに否定的、または、自分はすでにインドネシア人である、との認識を持つ人々が増加した結果と考えられる [貞好 2004: 89]。

後者は、オーストラリア人研究者で、インドネシア華人研究において大きな業績を残したコッペルのメルボルン大学退官（2002年）を記念して出版されたものである。本書において、スルヤディナタ、サルモン、ソマース、アリーフ・ブディマンなどのコッペルの友人で、華人研究の分野で長い間活躍してきた研究者、および、コッペルの弟子達が論文を寄せている。かつてコッペルは、インドネシア華人研究では、華人政策や華人の法的地位など政治的方向からばかり論じられている、と不満を述べていたが、本書ではコッペルのそうした意向を受けて、主に華人の文化を題材とした論文が集められている。たとえば、スハルト後の仏教や儒教のありかたや、ジャワのプラナカンによって演じられてきた影絵（ワヤン）や、植民地時代における華人青年の恋愛と結婚観の変化など。また14～15世紀、インドネシアのイスラム化に中国商人が果たした役割について論じたティラーの論文では、国民国家という狭い枠組みに閉じこ

もる以前の東西文明の十字路としてのインドネシアの姿が描かれている [Taylor 2005: 148-164]

おわりに

華人は、植民地時代からプラナカンとトトク、ジャワと外島、宗教などにより、その政治的傾向、文化、アイデンティティは異なっていた。にもかかわらず、スハルト政権においては「華人」というひとつのカテゴリーに押し込められ、繰り返しプリブミとの境界が強化されてきた。改革の時代になって、その境界線は消滅していくのだろうか。それについてはまだ何ともいえないが、少なくともこれまで抑圧されてきた華人のさまざまなアイデンティティが表出しているのは明らかである。こうした状況において、華人研究にはこれまでのような研究視点とは別のアプローチが求められているのではないだろうか。コッペルの退官を記念して出版された研究書では、その意味でこれまでとは異なる方向性が模索されたといえるかもしれない。

前述の Wang Gungwu の中国 (A) を中心においた同心円の図は、簡潔で明快であるが、果たして今日のインドネシアの状況にあてはめることは妥当だろうか。むしろ、東南アジアの各国が中心になった小さな円がゆるやかに連結している曼荼羅のような図はどうだろうか。華人が居住国を軸足として、中国との距離を自らが決定していて、それがときに中国に接近したり、遠ざかったりする、インドネシア華人と中国との関係はそのような流動的なものになりつつあるように思える。現在はグレートチャイナの時代といわれる、しかし、多くの華人にとり円の中心にあるのは、中国ではなく、華人の現在住む国なのではないだろうか。

文献解題

1. 貞好康志・2004. 「ジャワで 華人 をどう識るか——同化政策30年の後で」『変容する東南アジア社会——民族・宗教・文化の動態』加藤剛 (編著), めこん.

32年続いたスハルト政権下では、華人に対する厳しい同化政策がとられた。しかし、その同化すべき「華人」とはそもそも誰なのか？ その問いへの答えを求めて中部ジャワのスマランにおいて行われたフィールド調査をもとに本論は書かれている。45年前に同じくスマランで行われた調査により書かれた Willmott [1961] と比較しつつ読むと興味深い。

2. Mely G. Tan. 2004. Unity in Diversity: Ethnic Chinese and Nation-Building in Indonesia. In *Ethnic Relations and Nation-Building in Southeast Asia*, edited by Leo Suryadinata, pp.45–66. Singapore: SSAS and ISEAS.

独立後のインドネシアにおける華人とネーション・ビルディングの関係についてスカルノ時代、スハルト時代、および、スハルト政権後の改革の時代に分けて概観し、改革時代になってからの華人の社会への関わりかたの変化について述べられている。

3. Jean Gelman Taylor. 2005. The Chinese and the Early Centuries of Conversion to Islam in Indonesia. In *Chinese Indonesians: Remembering, Distorting, Forgetting*, edited by Tim Lindsey and Helen Pausacker, pp.148–165. Singapore: ISEAS and Clayton: Monash Asian Institute.

ヨーロッパ人がやってくる以前、インドネシアにはムスリム商人が貿易のために来訪し、その影響によりインドネシアはイスラム化したといわれているが、このインドネシアのイスラム化に、東からやってきた中国商人が果たした役割について論じられている。

参考文献

日本語

- 蔡仁龍．1993．『インドネシアの華僑・華人——その軌跡と現代華人企業の行方』唐松章（訳）．鳳書房．
福崎久一（編）．1996．『華人・華僑関係文献目録』アジア経済研究所．
後藤乾一．1993．「バベルキの形成・発展・崩壊——シャウ・ギョクチャンの思想と行動を手掛かりに」
『東南アジア華僑と中国——中国帰属意識から華人意識へ』原不二夫（編）．アジア経済研究所．
石井米雄．1980．「インドネシア上座部仏教史研究ノート」『東南アジア研究』18(2) 257–270．
可児弘明；游仲勲（編）．1995．『華僑華人ボーダレスの世紀へ』東方書店．
加藤 剛．1990．「『エスニシティ』概念の展開」『講座東南アジア学 東南アジアの社会』坪内良博（編），
215–245ページ所収．弘文堂．
河部利夫．1972．「東南アジア華僑研究の視点」『東南アジア華僑社会変動論』アジア経済研究所．
川崎広人．1989．「インドネシアにおける華僑問題」『アジア・アフリカ研究』21: 18–37．
クワルタナダ，ディディ．2000．「体制移行期における華人社会——その進展と潮流」『インドネシア——
揺らぐ群島国家』後藤乾一（編），98–144ページ所収．早稲田大学出版部．
李国樑．1993．「日本における華僑・華人研究（1980–1990）」劉曉民（訳）『アジア研究』40(1) 127–151．
ロビンソン，リチャード．1987．『インドネシア——政治・経済体制の分析』木村宏恒（訳）．三一書房．
貞好康志．1995．「インドネシアにおける華人同化主義の制度化——プラナカンの『同化論争』（1960）に
照らして」京都大学大学院人間・環境学研究科修士論文．
———．1995．「プラナカン華人の同化論争（1960年）——インドネシア志向のゆくえ」『南方文化』
22: 1–40．
———．2004．「ジャワで 華人 をどう知るか——同化政策30年の後で」『変容する東南アジア社会
——民族・宗教・文化の動態』加藤剛（編著），61–91ページ所収．めこん．
佐藤百合．1991．「華僑・華人企業グループの躍進と変容」『世界のチャイニーズ』游仲勲（編），107–130
ページ所収．サイマル出版会．
———．1992．「サリム・グループ——東南アジア最大のコングロマリットの発展と行動原理」『アジア
経済』33(3) 54–86．

- . 1995. 「インドネシアにおける経営近代化の先駆者——アストラ・グループの事例研究」『アジア経済』36(3) 2-32.
- 白石 隆. 1992. 『インドネシア——国家と政治』リポート.
- 高木暢之. 1991. 「インドネシアにおける中国観と影響力」『東南アジアにおける中国のイメージと影響力』松本三郎; 川本邦衛 (編). 大修館書店.
- 山本信人. 2004. 「排除された市民の再構成——インドネシア国家と華人系住民」『海域アジア』関根政美; 山本信人 (編), 231-257ページ所収. 慶応義塾大学出版会.

外国語

- Ananta Toer, Pramoedya. 1960. *Hoakiao di Indonesia* [インドネシアの華僑]. Jakarta: Bintang Press.
- A.Dahana. 2004. Pri and Non-Pri Relations in the Reform Era: A Pribumi's Perspective. In *Ethnic Relations and Nation-Building in Southeast Asia*, edited by Leo Suryadinata, pp. 45-66. Singapore: SSAS and ISEAS.
- Brown, Iem. 1989. Religions of the Chinese in Indonesia. In *The Ethnic Chinese in the ASEAN States: Bibliographical Essays*, edited by Leo Suryadinata, pp. 97-119. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Coppel, Charles A. 1970. The National Status of the Chinese in Indonesia. *Papers on Far Eastern History*, No.1: 115-139.
- . 1973. Mapping the Peranakan Chinese in Indonesia. *Papers on Far Eastern History*, No.8: 143-167.
- . 1976a. Patterns of Chinese Political Activity in Indonesia. In *The Chinese in Indonesia: Five Essays*, edited by J.A.C.Mackie, pp. 19-76. Melbourne: Nelson.
- . 1976b. Select Bibliography on the Indonesian Chinese. In *The Chinese in Indonesia: Five Essays*, edited by J.A.C.Mackie, pp. 251-270. Melbourne: Nelson.
- . 1977. The Chinese Minority: Politics or Culture? In *People and Society in Indonesia: A Biographical Approach*, edited by Leonard Y. Andaya, pp. 12-30. Clayton, Vic.
- . 1983. *Indonesian Chinese in Crisis*. Kuala Lumpur: Oxford Univ. Press.
- Coppel, Charles A.; and Suryadinata, Leo. 1978. Use of the Terms "Tjina" and "Tionghoa" in Indonesia: A Historical Survey. In *The Chinese Minority in Indonesia: Seven Papers*, edited by Leo Suryadinata, pp. 113-126. Singapore: Chopmen Enterprises.
- Lie Tek Tjeng. 1971. *Masalah WNI dan Masalah Huakiau di Indonesia* [インドネシアにおけるインドネシア籍民問題と華僑問題]. Jakarta: LIPI.
- Lindsey, Tim. 2005. Reconstituting the Ethnic Chinese in Post-Soeharto Indonesia: Law, Racial Discrimination, and Reform. In *Chinese Indonesians: Remembering, Distorting, Forgetting*, edited by Tim Lindsey and Helen Pausacker, pp. 41-76. Singapore: ISEAS and Australia: Monash Asia Institute.
- Lindsey, Tim; and Pausacker, Helen, eds. 2005. *Chinese Indonesians: Remembering, Distorting, Forgetting*. Singapore: ISEAS and Australia: Monash Asia Institute.
- Lohanda, Mona. 1996. *The Kapitan Cina of Batavia 1837-1942: A History of Chinese Establishment in Colonial Society*. Jakarta: Penerbit Djambatan.
- . 2002. *Growing Pains: The Chinese and the Dutch in Colonial Java 1890-1942*. Jakarta: Yayasan Cipta Loka Caraka.
- Lombard, Denys. 1972. A Travers de Vieux Djakarta 2: Le Wihara Buddhayana. *Archipel*, No.4: 111-114.
- Mackie, J.A.C. 1976. Anti-Chinese Outbreaks in Indonesia, 1959-68. In *The Chinese in Indonesia: Five Essays*, edited by J.A.C. Mackie, pp. 77-138. Melbourne: Nelson.
- Mozingo, David. 1965. *Sino-Indonesian Relations: An Overview 1955-1965*. Santa Monica: RAND.
- Oetomo, Dede. 1989. The Ethnic Chinese in Indonesia. In *The Ethnic Chinese in the ASEAN States: Bibliographical Essays*, edited by Leo Suryadinata, pp. 48-97. Singapore: ISEAS.
- Pan, Lynn, ed. 1998. *The Encyclopedia of the Chinese Overseas*. Singapore: Archipelago Press Landmark Books.
- Pardede, Andreas; and Mellaz, August *et al.*, eds. 2002. *Antar Prasangka dan Realita: Telaah Kritis*

- Wacana Anti Cina di Indonesia* [偏見と事実の間——インドネシアにおける反華人言説の批判的分析]. Jakarta: Pustaka Inspirasi.
- Robinson, Richard. 1992. Industrialization and the Economic and Political Development of Capital: The Case of Indonesia. In *Southeast Asian Capitalists*, edited by Ruth Mcvey. Ithaca, N.Y.: Southeast Asia Program, Cornell Univ.
- Salmon, Claudine. 1977. *Les Chinois de Jakarta: temples et vie collective*. Paris: Editions de la Maison des Sciences de l'Homme.
- Siauw Giok Tjhan. 1981. *Lima Jaman Perwujudan Integrasi Wajar* [五つの時代，純粋な統合の実現]. Jakarta: Yayasan Teratai.
- Siauw Tiong Djin. 1999. *Siauw Giok Tjhan: Perjuangan Seorang Patriot Membangun Nasion Indonesia dan Masyarakat Bhineka Tunggal Ika* [シアウ・ギョクチャン——インドネシア国家建設と多様性の中の統一社会実現への一愛国者の闘い]. Jakarta: Hasta Mitra.
- Skinner, G. William. 1958. The Chinese of Java. In *Colloquium on Overseas Chinese*, edited by M.H. Fried, pp. 1–10. N.Y.: Institute of Pacific Relations.
- . 1963. The Chinese Minority. In *Indonesia*, edited by R.T. McVey, pp. 97–117. New haven, Conn: Human Relations Area Files.
- Somers, Mary Frances Ann. 1965. Peranakan Chinese Politics in Indonesia. Ph.D. dissertation, Cornell University.
- . 1974. *Southeast Asia's Chinese Minorities*. Australia: Longman.
- . 1991. Company Island: A Note on the History of Belitung. *Indonesia* 51: 1–20.
- . 1992. *Bangka Tin and Mentok Pepper: Chinese Settlement on an Indonesian Island*. Singapore: ISEAS.
- . 1998. Indonesia. In *The Encyclopedia of the Chinese Overseas*, edited by Lynn Pan, pp. 151–168. Singapore: Archipelago Press Landmark Books.
- . 2005. The Makam Juang Mandor Monument: Remembering and Distorting the History of the Chinese of West Kalimantan. In *Chinese Indonesians: Remembering, Distorting, Forgetting*, edited by Tim Lindwey and Helen Pausacker, pp. 105–130. Singapore: ISEAS and Australia: Monash Univ. Press.
- Suryadinata, Leo. 1974. Confucianism in Indonesia: Past and Present. *Southeast Asia* 3(3): 881–903; Reprinted in his *The Chinese Minority in Indonesia: Seven Papers*, pp. 33–62. Singapore: Chopmen, 1978.
- . 1976a. Ethnicity and National Integration in Indonesia; An Analysis. *Asian Quarterly*, No.3: 209–234.
- . 1976b. Indonesian Policies towards the Chinese Minority under the New Order. *Asian Survey* 16 (8): 770–787.
- . 1979. *Political Thinking of the Indonesian Chinese, 1900–1977: A Sourcebook*. Singapore: Singapore Univ. Press.
- . 1981. *Eminent Indonesian Chinese: Biographical Sketches* (revised edition). Singapore: Gunung Agung.
- . 1994. The State and Chinese Minority in Indonesia. In *Chinese Adaptation and Diversity: Essays on Society and Literature in Indonesia, Malaysia and Singapore*, edited by Leo Suryadinata, pp. 77–100. Singapore: Singapore Univ. Press.
- . 1996. *Indonesia's Foreign Policy under Suharto: Aspiring to International Leadership*. Singapore: Times Academic Press.
- . 2004. Ethnic Chinese and Nation-Building: Concluding Remarks. In *Ethnic Relations and Nation-Building in Southeast Asia*, edited by Leo Suryadinata, pp. 230–240. Singapore: SSAS and ISEAS.
- Suryadinata, Leo; Evi Nurvidya Arifin; and Ananta, Aris, eds. 2003. *Indonesia's Population: Ethnicity and Religion in a Changing Political Landscape*. Singapore: ISEAS.
- Tan, Mely G. 1963. *The Chinese of Sukabumi: A Study in Social and Cultural Accommodation*. Ithaca, N.Y.: Cornell Univ. Southeast Asia Program.

- . 1976. Majority-minority Situations: Indonesia. *Prisma* 4 (Nov.): 15–25.
- . 1995. The Ethnic Chinese in Indonesia: Issues and Implications. In *Southeast Asian Chinese: The Socio-Cultural Dimension*, edited by Leo Suryadinata, pp. 13–27. Singapore: Times Academic Press.
- . 2004. Unity in Diversity: Ethnic Chinese and Nation-Building in Indonesia. In *Ethnic Relations and Nation-Building in Southeast Asia*, edited by Leo Suryadinata, pp. 45–66. Singapore: SSAS and ISEAS.
- Taylor, Jean Gelman. 2005. The Chinese and the Early Centuries of Conversion to Islam in Indonesia. In *Chinese Indonesians: Remembering, Distorting, Forgetting*, edited by Tim Lindsey and Helen Pausacker, pp. 148–165. Singapore: ISEAS and Australia: Monash Univ. Press.
- Tempo 11 Feb. 2001. Warin Diyo Sukisman, “Orang Cina Cenderun Eksklusif” [Warin Diyo Sukisman へのインタビュー記事].
- The Siauwi Giap. 1965. Religion and Overseas Chinese Assimilation in Southeast Asia. *Revue du SudEst Asiatique* 2: 67–84.
- Wang Gungwu. 1998. Definitions. In *The Encyclopedia of the Chinese Overseas*, edited by Lynn Pan, pp. 14–15. Singapore: Archipelago Press Landmark Books.
- Wibowo, I., ed. 1999. *Retrospeksi dan Rekontekstualisasi “Masalah Cina.”* [「チナ問題」の概観と再構成]. Jakarta: Gramedia Pustaka Utama bekerja sama dengan Pusat Studi Cina.
- , ed. 2000. *Harga yang Harus Dibayar: Sketsa Pergulatan Etnis Cina di Indonesia* [支払われるべき代価——インドネシア華人の苦闘のスケッチ]. Jakarta: Gramedia and Center for Chinese Studies.
- Willmott, Donald E. 1961. *The National Status of the Chinese in Indonesia, 1900–1958* (revised edition). Ithaca: Cornell Univ. Press.
- . 1970. *The Chinese of Semarang: A Changing Minority Community in Indonesia*. Ithaca: Cornell Univ. Press.
- Winarta, Frans H. 2004. Racial Discrimination in the Indonesian Legal System: Ethnic Chinese and Nation-Building. In *Ethnic Relations and Nation-Building in Southeast Asia*, edited by Leo Suryadinata, pp. 66–82. Singapore: SSAS and ISEAS.